

後期高齢者医療事業特別会計

議案第16号

令和7年度留萌市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度留萌市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ428,226千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年3月4日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		278,346
	1 後期高齢者医療保険料	278,346
2 繰入金		138,800
	1 一般会計繰入金	138,800
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		11,079
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	8,826
	3 雑入	2,251
歳入合計		428,226

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		20,107
	1 総務管理費	13,520
	2 徴収費	6,587
2 後期高齢者医療広域連合納付金		397,917
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	397,917
3 保健事業費		10,102
	1 健康診査等事業費	9,333
	2 歯科健康診査事業費	769
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		428,226

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	278,346	278,987	△641
2 繰入金	138,800	141,123	△2,323
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	11,079	5,806	5,273
歳入合計	428,226	425,917	2,309

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	20,107	20,401	△294
2 後期高齢者医療広域連合納付金	397,917	400,571	△2,654
3 保健事業費	10,102	4,845	5,257
4 予備費	100	100	0
歳出合計	428,226	425,917	2,309

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				一般財源
特定財源			その他	
国庫支出金	道支出金	地方債		
			1,000	19,107
				397,917
			10,076	26
				100
			11,076	417,150

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	278,346	278,987	△641
1	後期高齢者医療保険料	278,346	278,987	△641
1	特別徴収保険料	189,754	190,841	△1,087
2	普通徴収保険料	87,593	87,285	308
3	滞納繰越分普通徴収保険料	999	861	138
2	繰入金	138,800	141,123	△2,323
1	一般会計繰入金	138,800	141,123	△2,323
1	事務費繰入金	32,086	29,663	2,423
2	保険基盤安定繰入金	106,714	111,460	△4,746
3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
4	諸収入	11,079	5,806	5,273
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	延滞金	1	1	0
2	過料	1	1	0
2	受託事業収入	8,826	3,686	5,140

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料	189,754	189,754	1 現年度分 189,754×100%
1	現年度分普通徴収保険料	87,593	88,478	1 現年度分 88,478×99.0%
1	滞納繰越分普通徴収保険料	999	2,498	1 滞納繰越分普通徴収保険料 2,498×40.0%
1	事務費繰入金	32,086	32,086	1 事務費繰入金
1	保険基盤安定繰入金	106,714	106,714	1 保険基盤安定繰入金
1	繰越金	1	1	1 前年度繰越金
1	延滞金	1	1	1 延滞金
1	過料	1	1	1 過料

(款) 4 諸収入
(項) 2 受託事業収入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 健康診査等受託料	3,164	2,913	251
2 歯科健康診査受託料	769	773	△4
3 保健・介護一体の実施受託料	4,893	0	4,893
3 雑入	2,251	2,118	133
1 保険料還付金等負担金	1,000	1,000	0
2 長寿健康増進事業特別対策補助金	500	500	0
3 健康診査等受診率向上特別事業費補助金	750	455	295
4 雑入	1	1	0
○ 後期高齢者医療制度特別調整交付金	0	162	△162

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 健康診査等受託料	3,164	1 健康診査等受託料
1 歯科健康診査受託料	769	1 歯科健康診査受託料
1 保健・介護一体の実施受託料	4,893	1 保健・介護一体の実施受託料
1 保険料還付金等負担金	1,000	1 保険料還付金等負担金
1 長寿健康増進事業特別対策補助金	500	1 長寿健康増進事業特別対策補助金
1 健康診査等受診率向上特別事業費補助金	750	1 健康診査等受診率向上特別事業費補助金
1 雑入	1	1 雑収入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	20,107	20,401	△294	1,000	19,107
	1	総務管理費	13,520	14,941	△1,421		13,520
		1 一般管理費	13,520	14,941	△1,421		13,520

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給料	6,485	
3	職員手当等	3,109	
4	共済費	2,136	
8	旅費	43	
10	需用費	179	
11	役務費	1,568	
		7-01 その他の事務	
		(1) 一般管理事業	
		職員給料	13,520
		期末手当	(6,485)
		勤勉手当	(1,386)
		寒冷地手当	(1,164)
		時間外勤務手当	(98)
		共済組合負担金	(461)
		公務災害補償基金納付金	(2,125)
		普通旅費	(11)
		消耗品費	(43)
		通信運搬費	(179)
			(1,568)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴収費	6,587	5,460	1,127	1,000	5,587
	1	徴収費	6,587	5,460	1,127	諸収入 1,000	5,587

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,947	7-01 その他の事務
3 職員手当等	398	(1) 徴収事業 6,587
4 共済費	380	会計年度任用職員報酬 (1,927)
10 需用費	257	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (20)
11 役務費	872	会計年度任用職員期末手当 (233)
12 委託料	1,733	会計年度任用職員勤勉手当 (165)
		会計年度任用職員共済組合負担金 (159)
		会計年度任用職員社会保険料 (221)
		消耗品費 (46)
		印刷製本費 (211)
		通信運搬費 (803)
		手数料 (69)
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	納付書等作成委託料 (1,733)
		保険料還付金及び加算金 (1,000)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	397,917	400,571	△2,654		397,917
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	397,917	400,571	△2,654		397,917
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	397,917	400,571	△2,654		397,917

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	397,917	3-05 社会保障の充実 (1) 後期高齢者医療広域連合納付金 397,917 [事務費負担金] 12,856 [基盤安定分] 106,714 [保険料分] 278,347

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		保健事業費	10,102	4,845	5,257	10,076	26
	1	健康診査等事業費	9,333	4,072	5,261	9,307	26
		1 健康診査等事業費	9,333	4,072	5,261	諸収入 9,307	26

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	3,347	3-05 社会保障の充実
3 職員手当等	710	(1) 健康診査等事業 報償品 4,414
4 共済費	674	消耗品費 (50)
7 報償費	50	印刷製本費 (69)
8 旅費	104	通信運搬費 (129)
10 需用費	256	健診委託料 (439)
11 役務費	465	慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料 (3,227)
12 委託料	3,727	(2) 高齢者保健・介護予防一体的実施事業 (500)
		会計年度任用職員報酬 4,919
		会計年度任用職員期末手当 (3,347)
		会計年度任用職員勤勉手当 (416)
		会計年度任用職員共済組合負担金 (294)
		会計年度任用職員社会保険料 (233)
		会計年度任用職員費用弁償 (441)
		普通旅費 (24)
		消耗品費 (80)
		通信運搬費 (58)
		通信運搬費 (26)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 3 保健事業費
(項) 2 歯科健康診査事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	歯科健康診査事業費	769	773	△4	769	0
	1	歯科健康診査事業費	769	773	△4	諸収入 769	0

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	31	3-05 社会保障の充実
12 委託料	738	(1) 歯科健康診査事業 消耗品費 歯科健康診査委託料
		769 (31) (738)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
		1 予備費	100	100	0		100

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢者医療事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 一般職
(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1) 2	1,947	6,485	3,507	11,939	2,516	14,455
前 年 度	(1) 2	1,706	6,961	3,652	12,319	2,560	14,879
比 較	(0) 0	241	△476	△145	△380	△44	△424

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

(2) 職員数及び給与等の状況
ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	2		6,485	3,109	9,594	2,136	11,730
前 年 度	2		6,961	3,309	10,270	2,226	12,496
比 較	0		△476	△200	△676	△90	△766

職員手当 の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,386	1,164	98	461	0
	前 年 度	1,484	1,242	88	495	0
	比 較	△98	△78	10	△34	0

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(1)	1,947		398	2,345	380	2,725
前 年 度	(1)	1,706		343	2,049	334	2,383
比 較	(0)	241		55	296	46	342

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員数の外数

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 476	昇給に伴う増加分	92	
		制度改正に伴う増加分	57	給料表改定に伴う増
		その他の減少分	△ 625	会計間の異動に伴う減
職 員 手 当	△ 200	昇給に伴う増加分	42	
		制度改正に伴う増加分	63	給料表改定に伴う増
		期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増	27	
		その他の減少分	△ 305	4.50月→4.60月 会計間の異動に伴う減

(4) 給料及び職員手当の状況
ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	268,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	268,500
	平 均 年 齢 (歳)	31.50
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	331,500
	平 均 年 齢 (歳)	44.00

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	188,800	188,800	
大 学 卒	220,000	220,000	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	1	100.0
	5 級		
	6 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	4 級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	係長又は別に規則で定める職の職務
	主 事	係 長

エ. 昇給

区 分	一 般 行 政 職	
	職 員 数 (A)(人)	比 率 (B) / (A)(%)
本 年 度	昇給に係る職員数 (B)(人)	2
	号俸数別内訳 4号俸 (人)	2
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2
	号俸数別内訳 4号俸 (人)	2
比 率 (B) / (A)(%)	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	(月 分)			
本 年 度	(1,200) 2,300	(1,200) 2,300	(2,400) 4,600		有	
前 年 度	(1,175) 2,250	(1,175) 2,250	(2,350) 4,500		有	
国 の 制 度	(1,200) 2,300	(1,200) 2,300	(2,400) 4,600		有	

※ () 内は再任用職員の支給率

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
寒 冷 地 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている一般職員で、月額の支給上限を27,000円までとする。 ・親族が所有する住宅に居住する職員及び三親等内の親族間での賃貸借契約により居住している職員は支給しない。